

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,446,940	1,444,298	5,871,104
経常利益 (千円)	147,860	152,103	554,115
四半期(当期)純利益 (千円)	87,763	94,620	323,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,651	97,923	333,189
純資産額 (千円)	794,394	1,042,119	1,037,769
総資産額 (千円)	3,185,371	3,098,459	3,468,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.97	31.35	97.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.96	31.34	97.85
自己資本比率 (%)	23.9	32.2	28.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、以下の債務保証契約を更新しています。

契約会社	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社三井住友銀行	連帯保証	株式会社プレジジョンマーケティングが株式会社三井住友銀行に負う債務につき2億円を上限に保証	平成24年5月31日から平成27年5月31日まで

(注) 期間を1年間延長しています。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

Eコマース市場は、消費税引き上げの反動から始まったものの、比較的堅調に推移しています。また、EC-ASP市場（システム提供市場）は業者数の増大で、既に競争の激しい市場となっており、過去と同等の価格戦略と成長は望めないと判断しています。このような環境変化の中、当社は前期より、システム事業主体の体制からの転換を図り、マーケティング事業を拡大するための投資を積極的に進めております。また、グループ全体として「量より質」をスローガンとして掲げ、同スローガンのもと、既存事業の再編と、新サービスの開発を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,444百万円（対前年同四半期比0.2%減）、営業利益は152百万円（対前年同四半期比4.9%増）、経常利益は152百万円（対前年同四半期比2.9%増）となり、当四半期純利益は94百万円（対前年同四半期比7.8%増）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、「EC事業」「集客事業」というセグメント名称で表記していた各事業について、それぞれ「システム事業」「マーケティング事業」という名称に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(システム事業)

システム事業においては、目的とする「量」から「質」、「契約顧客数の拡大」から「契約顧客の売上高の増大」への転換を進める中で、注力サービスの顧客店舗業績は、受注数157万回、流通額178億円と、対前年同四半期比でそれぞれ約7%の減少となりました。これは、契約件数の減少もさることながら、消費税率引き上げの反動による消費低迷の影響が大きく、6月末時点では持ち直してはいるものの、四半期での個々の店舗業績は前年並みに留まっております。この結果、当社のフロウ（店舗業績に連動）売上は401百万円（対前年同四半期比8.3%減、システム事業全体の42.3%）となりました。

また、OEM提供の終了に加え、新規獲得営業面でも、戦略に合わせ、当社が狙う方向に合致する店舗を中心にシフトしたことにより、サービス全体での累計契約件数は21,138件（前期末比595契約減）と減少し、契約店舗数に連動する売上は534百万円（対前年同四半期比10.4%減、システム事業全体の56.4%）となりました。引き続きより成長が期待でき、フロー売上への貢献が見込まれる店舗様の増加を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は948百万円（対前年同四半期比10.0%減）、営業利益は216百万円（対前年同四半期比5.5%減）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティング事業においては、顧客ニーズであるECサイトへの集客と売上拡大を図ることを目的として、前期までに投資を進めてきた、集客ハブとしての「park」や簡易なマーケティングを実現可能とする「シングルハンド」などの収益化に向けたチューニングに加え、一定の事業規模をもつ店舗を対象として、システム事業において培ったノウハウをもとに、子会社のWEBマーケティング手法を取り入れたマーケティング事業の確立と深耕のための投資をより一層積極的に進めております。

また、WEBマーケティングサービスを提供する連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングにおいても、当社グループ全体の施策として、利益率を上げる方向にシフトしていることを受け、利益率の低い大手クライアントへの依存度を下げつつ、更なる体制強化のための投資も行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は546百万円（対前年同四半期比20.0%増）、営業損失は62百万円（前年同四半期実績82百万円）となり、広告取扱総量の増加が影響しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、3,098百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりです。

（資産）

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は、前連結会計年度比で369百万円減少し、3,098百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少354百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度比で373百万円減少し、2,056百万円となりました。これは主に、預り金の減少213百万円、未払金の減少73百万円、未払法人税等の減少44百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度比で4百万円増加し、1,042百万円となりました。これは、平成26年3月期の配当金支払93百万円があったものの、当第1四半期純利益として、94百万円を計上したことによりです。これにより自己資本比率は32.2%（前連結会計年度比3.5ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,654,400
計	20,654,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,600	5,163,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。なお、単元 株式数は、100株です。
計	5,163,600	5,163,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年6月30日		5,163,600		523,328		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,145,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,018,400	30,184	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	5,163,600		
総株主の議決権		30,184	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	2,145,100		2,145,100	41.54
計		2,145,100		2,145,100	41.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,405	1,650,793
売掛金	722,255	686,855
有価証券	7,036	7,249
貯蔵品	5,616	6,210
その他	112,616	113,621
貸倒引当金	5,569	5,164
流動資産合計	2,847,360	2,459,565
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	148,430	140,984
その他(純額)	11,056	16,137
有形固定資産合計	159,486	157,121
無形固定資産		
投資その他の資産	216,212	201,053
投資その他の資産		
投資有価証券	55,119	92,866
敷金	127,691	126,066
その他	62,136	61,786
投資その他の資産合計	244,948	280,719
固定資産合計	620,646	638,894
資産合計	3,468,006	3,098,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,776	373,007
1年内返済予定の長期借入金	106,080	106,080
未払金	130,914	57,200
未払法人税等	86,119	41,416
預り金	1,395,494	1,182,467
賞与引当金	60,909	36,237
その他	98,775	144,631
流動負債合計	2,291,068	1,941,040
固定負債		
長期借入金	127,360	100,840
資産除去債務	11,808	14,459
固定負債合計	139,168	115,299
負債合計	2,430,237	2,056,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,480
利益剰余金	2,221,070	2,222,116
自己株式	2,287,487	2,287,487
株主資本合計	996,391	997,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	462
その他の包括利益累計額合計	442	462
新株予約権	746	746
少数株主持分	41,073	44,396
純資産合計	1,037,769	1,042,119
負債純資産合計	3,468,006	3,098,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,446,940	1,444,298
売上原価	989,997	1,016,257
売上総利益	456,943	428,040
販売費及び一般管理費	311,423	275,370
営業利益	145,519	152,670
営業外収益		
受取利息	63	262
為替差益	2,200	
雑収入	159	70
営業外収益合計	2,423	333
営業外費用		
支払利息	66	191
為替差損		552
雑損失	16	156
営業外費用合計	82	900
経常利益	147,860	152,103
税金等調整前四半期純利益	147,860	152,103
法人税、住民税及び事業税	32,629	38,997
法人税等調整額	23,620	15,231
法人税等合計	56,249	54,228
少数株主損益調整前四半期純利益	91,610	97,874
少数株主利益	3,847	3,254
四半期純利益	87,763	94,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,610	97,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	49
その他の包括利益合計	1,041	49
四半期包括利益	92,651	97,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,933	94,600
少数株主に係る四半期包括利益	3,717	3,323

【注記事項】

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,070	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月26日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結会計期間に1,299百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において2,291百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日	繰越利益 剰余金

(注)当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,054,512	392,428	1,446,940
セグメント間の内部売上高又は振替高		63,004	63,004
計	1,054,512	455,432	1,509,945
セグメント利益または損失()	228,833	82,301	146,532

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,532
のれんの償却額	1,018
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	145,519

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	948,919	495,379	1,444,298
セグメント間の内部売上高又は振替高		51,025	51,025
計	948,919	546,404	1,495,324
セグメント利益または損失()	216,231	62,547	153,683

(注) 前第4四半期連結会計期間より、「EC事業」「集客事業」というセグメント名称で表記していた各事業について、それぞれ「システム事業」「マーケティング事業」という名称に変更しています。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,683
のれんの償却額	1,018
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	152,670

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円97銭	31円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,763	94,620
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,763	94,620
普通株式の期中平均株式数(株)	4,184,478	3,018,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円96銭	31円34銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	2,545	506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。